

## 地域の会

～ 1月定例会・2月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。



第176回定例会 情報共有会議 (柏崎市産業文化会館3階大ホール)

**今後の「地域の会」定例会の開催案内** ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

**第178回定例会**

日時：平成30年4月11日(水) 午後6:30～8:50  
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

**第179回定例会**

日時：平成30年5月9日(水) 午後6:30～8:50  
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <http://www.tiikinokai.jp>

## 地域の会の運営に関するフリートーク ほか

## 規制庁

12月7日の東京電

**Q** 神戸製鋼所・三菱マテリアルの強度不足の製品が柏崎刈羽原発で使われているかどうかについて、すべて確認できたのか。また、強度不足のものが使用された場合、原発を動かせるのか。

## 〔前回定例会以降の動きについて〕

●…委員からの意見、要望

前回定例会以降の動きについて各オガバーから報告を受けた。その後、委員のみで、今後開催される情報共有会議や地域の会の運営について意見交換した。



力との面談において、調査の状況について聞き取りを行った。重大な問題が生じた場合は改めて判断を行うが、現状は調査中である。

## 東京電力

現在までの調査で製品の品質や使用場所など、特段大きな問題はないが、引き続き調査を行っている。

**Q** 今後の工事計画認可等のスケジュールを教えてください。

## 東京電力

今後は、工事計画認可申請(設備の詳細設計についての審査)、保安規定認可の申請(運転する時の詳細な内容についての約束事)について認可をいただくという手続きがあり、審査の内容を踏まえて申請書を補正しよう。

**Q** 防火区画貫通部の防火処置未実施箇所について。報道では49箇所は柏崎市と新潟県が建設時に検査したことだが本当か。

## 東京電力

建設時、当時の建築主事である新潟県と柏崎市が建築確認をしている。

● 行政から検査を受けた後であれば、問題箇所を見たとしても検査に合格したのだから問題ないとの思い込みで見落とした場合等があったと思う。建設時以降に工事をした箇所については、東京電力が工事完了検査での確認を怠っていたのか。この件を例に規制庁が合格を出したから大丈夫だと東京電力が日々の検査の中で見過ごすことが無いよう『原因』というものをよく考え、見過ごしが無いような体制を整え、今後同類の事象が発生しないよう努力していただきたい。

**Q** パブリックコメント(原子力規制委員会が柏崎刈羽原発6、7号機の審査書案に対して求めている意見公募のこと。以下「パブコメ」)に出した意見に対して返信はないのか。寄せられた意見をもとに変更、考慮したこと

はあるか。また、パブコメの内容は生かされているか。

## 規制庁

パブコメを出した方へ個別に回答することはしない。コメントの内容やコメントに対する回答は、規制委員会の報告資料に書かれており、ホームページで公表している。パブコメの中で考慮すべきものがあれば変更している。何点かそういうものはあったと思う。

**Q** 東京電力が出した『決意文』をどのように盛り込んで保安規定の変更許可を出すのか。また、いつ頃、規制庁にそれを出すのか。

## 東京電力

設置変更許可申請出した文書の内容を保安規定に盛り込むことを条件に、昨年12月27日に許可をいただいた。内容については現在検討を進めており、案ができたなら保安規定の補正というかたちで規制庁の審査を受ける。具体的にいつと

いうことは言える段階ではない。

### 規制庁

適格性を盛り込んだかたの保安規定をどのように審査していくか慎重に考えなければいけないという更田委員長の発言があった。今後、保安規定の認可に向けてどのくらいの時間がかかるかも含め、現時点ではわからない。

### 【委員からの意見】

●規制委員会が原子炉設置変更許可申請に合格を出したことについて抗議したい。本来、規制委員会がいけないことを、東京電力の決意や覚悟という精神論のようなものを根拠に合格を出したことに抗議する。INES（国際原子力・放射線事象評価尺度）評価でレベル7という大惨事だった福島事故の責任を誰も取っていない。東電は隠蔽や改ざんを繰り返し、福島事故の検証も真摯に取り組んでいるとは思えない。東電は原発を動かす資質も資格もない。

### 委員フリートーク

2月に行う情報共有会議や会の運営などについて議論した。

### 【会の運営について】

◆個々の考えや主張はあっても、発電所の安全について住民目線での目的や主旨に沿った内容を議論していく必要性があることを確認した。また、会の課題や問題点について、意見交換を行った。

◆各委員が委員になった経緯や推薦母体についてなどを説明し、お互いにそれぞれの立場を知る有意義な機会となった。



2月

(情報共有会議)

# 176回定例会

平成30年 2月7日(水)

出席者 16名(欠席3名) 場所 柏崎原子力広報センター(研修室)  
オブザーバー 内閣府、新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(資源エネルギー庁)、東京電力HD(株)

## 情報共有会議での委員とオブザーバー所感について



年1回開催する「情報共有会議」は今年も7機関からオブザーバー代表者を迎え、委員に続き、それぞれが所感を述べた。

### 【委員所感】

●昨年12月、規制委員会から柏崎刈羽原発6・7号機の※適合性審査合格が出た。国策として原発を再稼働させるというなら国が住民説明会を行うべき。福島事故処理を成し遂げていない東電の適格性をなぜ認められたのか。規制基準には避難計画や地域防災計画は審査されていないのに、再稼働に求められる安全性の確保は本当に確認されたのか。日本のエネルギー政策は福島事故を経て尚、原子力は

必要だとするならばその根拠をもっと説明すべき。国やエネ庁は前面に立っていない。国主導で政策を行ってほしい。ゼロリスクはないと思っているが、そこに向かって安全を醸成することはできる。当会が安全に寄与できることを願っている。

●新規制基準による※適合性審査の合格を喜んでいる。東京電力には課題に真摯に対応して早期に再稼働してほしい。

●福島事故を経ても尚、原子力を国策として推進することは公共の福祉に反しているのではないか。国は原子力災害時の消防・警察・自衛隊の任務、原発従事者に対する事故時の労働条件や健康被害の補償など、明確にしてもらいたい。

●国は高速道路のスマートインター設置や国道8号バイパスの完成など、重要な避難経路の整備を行ってほしい。

●高レベル放射性廃棄物処理の方法も決まっていない。地層処分を進めるのか。使用済み燃料は発電所内に留め置きするつもりなのか。柏崎の住民として、この問題をうやむやにせず安心だということを聞

かせてほしい。  
※：設置変更許可のこと

## 【委員所感を受けて オブザーバー所感】

### ■内閣府 山本政策統括官 (原子力防災担当)

内閣府原子力防災ができたのは3年前。推進する部署から切り離し内閣府に置いている。防災計画・避難計画は自治体任せでなく内容についても一緒に取り組み、確認するなど協議会を執行し、政府が了承するかたちで支援している。柏崎刈羽地域は避難計画策定作業の途上であり、地域に即して個別に考えていくことは大変重要と考えている。再稼働に関わらず住民の安全を守るために避難計画をより充実させ継続的に改善していく。

### ■資源エネルギー庁 小澤政策統括調整官

地域の方々に対し、原子力政策、避難計画、安全審査の結果などできるだけわかりやすく丁寧な説明をしていきたい。原子力については、エネルギー自給率、コスト、環境適合性を総合的

にみて、重要なベースロード電源として進める。エネルギー政策を推進していくことは国の責任。使用済燃料については、資源の有効利用、廃棄物の減容化、有害度の低減の観点から、再処理し、最終的に残った廃棄物については、地層処分することが基本方針。

### ■原子力規制庁 関広報室長

新規制基準は福島のような事故を二度と起こさないと考えるの下、自然災害などで複数の安全機能が一気に失われることがないよう、大量の放射性物質の環境への放出や重大事故の進展をできるだけくい止めるなどの対策を講じる基準を作成して事業者に求め、許可を下した。今後は具体的な取り組みについて着実に実行されるよう監督し、安全神話に陥ることなく最新知見の反映を含む不断の見直しを行い安全規制の実現に努めたい。

### ■新潟県 熊倉防災局長

地域の会は、住民の立場を超えて議論を重ねており、発電所の情報公開の徹底など様々な取り組みに対する委員の皆様の努力に感謝する。これまで3つの検証

(事故原因、健康と生活への影響、安全な避難方法)を進めてきた。1月31日にこの3つの個別の検証を総括するための検証総括委員会の委員を公表したところである。また、避難計画については、市町村が作成する避難計画を調整するため原子力災害に備えた広域避難の行動指針を策定し公表している。今後は現在の指針に避難手順を盛り込むなど、より具体化したものにしていきたい。

### ■柏崎市 桜井市長

どのような選択をしてもリスクはある。現実にはそのリスクを軽減するよう取り組みたい。避難道路について、国にはまず8号線バイパスに力を入れていただきたい。防災に関し子供たちに安定ヨウ素剤を含めた防災教育が妥当か検討したい。廃炉ビジネスについて、実際に廃炉作業を進めるのは民間の事業者。将来的には柏崎の企業でビジネスに携わることを考えている。

### ■刈羽村 品田村長

経済活動を支えるインフラとしての電力。社会インフラとしての電気。輸入に頼っている原油・ガス。日本

の産業を維持するために上手にエネルギーを使っていくという視点が必要。電気を安定的に安く供給することが、経済活動を支え、生活を支えることにつながる。リスクはゼロにはできない。そういうものかどうかは私たちが向き合っていくべき大事なテーマ。その上で安全性を高めたい努力を考えていくことが大事ではないかと思う。

### ■東京電力ホールディングス株 小早川社長

福島事故から7年。福島の皆様だけでなく、柏崎市、刈羽村の皆様、広く社会の皆様に変なご心配をおかけしていることを改めてお詫び申し上げたい。地域の会委員の皆様には毎月貴重な意見を賜り感謝申し上げます。柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の設置変更許可を受け、引き続き工事計画認可、保安規定の変更認可審査について真摯、且つ丁寧に安全対策工事を進めていく。いただいた意見を踏まえ、安全最優先、地元の皆様との対話に取り組みでまいります。

## 編集後記

情報共有会議では、万が一冬季豪雪時の原子力災害での避難について、多数の委員から現状の避難計画に懸念が出された。

豪雪時は元より、複合災害時では自衛隊への期待は大きい。行政は駐屯部隊の役割も避難計画に織り込み、住民の不安を極力軽減してもらいたい。

世界では再生可能エネルギーの普及が進んでいる。しかし資源も乏しく国土の面積も気候も異なる日本で、尚且つ国力を高める為には、産業や生活に最も必要な電力エネルギーを安価で安定供給が出来なくてはならない。

昨年暮、柏崎刈羽原発も規制委員会による適合性審査で認可が出た。再稼働に向けまだ一歩であるが、多様化しなければならぬ電力エネルギー政策において、原子力発電所の役割も大きい。

(千原委員)

